長野大学紀要　第43巻第２号　　85―86頁（163-164頁）2021

〈2020年度長野大学研究助成金による研究報告〉

（準備研究）

マンチュリア（満洲）の状況について
日本人が作成した調査報告書の史科学的研究

塚　瀬　　進*

Susumu TSUKASE

１　研究実績の概要

令和２年度は「マンチュリア（満洲）で行われた社会経済状況に関する日本人調査報告書の史料学的検討」と題する研究に取り組んだ。明治期から第二次世界大戦が終了する1945年までの期間を対象にしており、三期に分けて検討している。第一期:明治初年から日露戦争まで、第二期:日露戦争後から満洲事変まで、第三期:満洲事変後から敗戦まで、である。令和２年度は、第二期の日露戦争後から満洲事変までの期間について検討する計画であった。

研究の手順としては、年度ごとに網羅的に日本人により作成された調査報告書を探して、まず横断的な検討をする予定であった。しかし、令和２年４月下旬以降新型コロナウイルスの感染が広まり、東京や京都などの図書館に行くことができなくなった。資料調査費用として10万円を計上していたが、資料調査に行くことはできない状況の為、研究書を購入する費用と長野大学図書館で閲覧できる国立国会図書館データーベースのコピーにあてることにした。

年度ごとの網羅的な抽出ができなくなったことから、現在所蔵している調査報告書の内容を精査して、その調査報告書の特徴について考察することにした。取り上げた調査報告書は、①満鉄調査課が作成したもの、②関東都督府が作成したもの、③外務省通商局が作成したものである。これらはほぼ1910年前後の時期に作成されており、相互に比較することで、それぞれの調査報告の特徴が浮かび上がると考えた。

満鉄調査課が作成した調査報告書は以下である。『錦州府管内経済調査資料』1909。『南満洲経済調査資料』1～6,1910～1912。『満蒙交界地方経済調査資料』1～2、1909～1915。『北満洲経済調査資料』上、下、1910。『続北満洲経済調査資料』1911。『吉林東南部経済調査資料』1911。『松花江黒龍江及両江沿岸経済調査資料』1912。『東清鉄道南部沿線地方経済調査資料』1917。これら15冊の調査報告書で、ほぼ東三省を網羅している。内容は概況、交通、産業(農業、商業、工業)、貿易、金融、公課などである。これらの報告書は、1906～1912年の間に行われた実地調査報告にもとづいており、直接赴いて調査した場所の記述は貴重である。現地を訪問して調査した史料に加え、「従来ノ刊行書」だけでなく「陸軍海軍外務ノ各省及各領事館、関東都督府、朝鮮総督府等ノ報告書、南満鉄鉄道会社、三井物産会社等ノ調査資料及各旅行者ノ報告等ヲ参酌シテ」作成していた(『南満洲経済調査資料』1、凡例1頁)。

関東都督府が作成した調査報告書は『満洲誌草稿』を取り上げた。構成は第一輯「一般誌」(巻１地理、住民、沿革、政治、風教、巻２産業、農業、水産業、鉱業、林業、巻３工業、商業、巻４運輸交通)、第二輯「満洲地方誌」(巻１～４奉天省、巻５～６吉林省、巻７黒龍江省)、第三輯「接壌地方誌」(沿海州、黒龍江州、後貝加爾州)である。可能な限り現地を訪問して調査しており、どの場所をいつ調査したのか、調査年次が記載されている点は貴重である。

外務省通商局が作成した調査報告書は『満洲事情』を取り上げた。『満洲事情』第一～四輯、1911年刊行は奉天、新民府、安東、牛荘、遼陽、鉄嶺、長春、吉林、間島、ハルビン、第五輯、1915年刊行はチチハル、頭道溝、局子街、琿春についての調査報告書である。外務省が管轄する領事館からの報告をまとめたも

環境ツーリズム学部教授*

のである。駐在した領事館が収集した情報について知ることができる。

これら三機関の刊行した調査報告書は、日露戦争後の1906年から1910年代前半にかけて作成された。調査主体が違うことから、同一地点の状況について複数者の調査結果を知ることが出来、地域事情をより立体的に把握できると考えた。しかし、実際に各調査書の記述を照らし合わせていくと、似たり寄ったりの記述が多いことが指摘できる。その理由について考察を試みた。第一に、同じ年代に調査していたことから、相互に調査結果を利用しており、調査者は異なっても、作成された調査報告の内容には大きな差異がないように調整されたことが推測される。例えば、関東都督府が作成した『満洲誌草稿』第二輯巻三の「西海口子」(1586～1587頁)の記述と、満鉄が作成した『錦州府管内経済調査資料』の「天橋廠」(55～56頁)の記述はほぼ同じである。しかし、調査者は異なっているので、相互に報告書の内容を参照した可能性が考えられる。第二に、調査者は日本人なので、日本人の世界観、社会観にとらわれ、同じような調査報告を書いてしまったのではないかと推測する。

今後は、これら調査報告書のさらなる内容検討、比較検討を行い、日本人がマンチュリアでおこなった調査報告書の限界と問題について考察を深めたい。

研究発表（令和２年度の研究成果）

〔雑誌論文〕　計（　１　）件

著　者　名	論　　文　　標　　題				
塚　瀬　　進	清代吉林における統治機構の変化と旗人の動向				
雑　　誌　　名	査読の有無	巻	発 行 年		最初と最後の頁
『中央大学アジア史研究』	無し	45	2 0 2 1		1～22